

大阪府統一国保NO！ 撤回求める意思統一集会

—2025年度大阪府統一国保料（本算定）について—

1

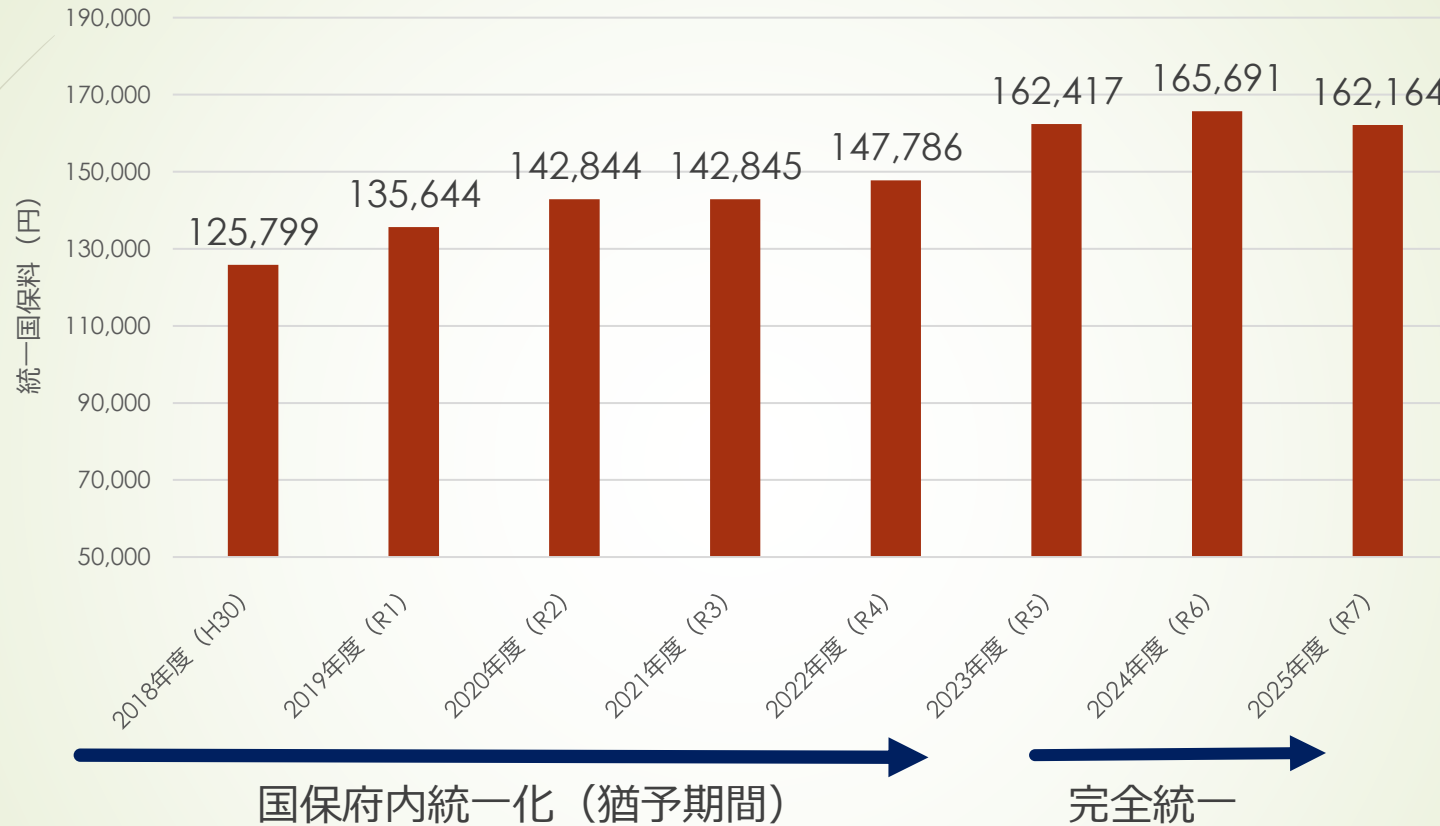
2025年2月3日

大商連事務局 西村

▶ 2025年度 大阪府統一国保料

	1人あたり・府平均	前年度比
2024年度 (R6)	165,691円	
2025年度 (R7)	(仮) 157,707円	▲7,984円
	(本) 162,164円	▲3,527円

大阪府統一国保料（一人あたり・府平均）



※大商連作成

※激変緩和後の保険料

※2018年度は大阪府が公表していないため仮計算

- 2018年度以降、初めての値下げに。しかし、既に統一国保料は約3割値上げとなり、全国最高水準に。国保料と一部負担金減免も統一され、事務運用の改悪も。
- 1/28 大阪府国保課から説明を受ける

統一国保料の抑制について①（おさらい）

▶大阪府「国からの公費は基本的に全て投入」

「市町村と相談して決める」※財政運営WG、事業運営WG、広域化調整会議

▶2018～2023年度：猶予期間

・2018年度～ 個別で抑制（激変緩和） 対象：上がり幅の大きい市町村

2021年度～ 全体で抑制

・主な財源

都道府県繰入金：国から医療費の9%が交付。府はうち8%を1号繰入金として保険料抑制に、うち1%を2号繰入金として府独自インセンティブに利用。完全統一後は、インセンティブ廃止により2号を1号に振替えて保険料抑制に使っている。

追加公費：全国で毎年3400億円

統一国保料の抑制について②（おさらい）

▶2024年度～：完全統一

・主な財源 ※大阪府国保運営方針

1) 市町村国保会計の財源

2) 財源配分の見直し

①保険者努力支援制度交付金（都道府県分） ②保険者努力支援制度交付金（事業費連動分）

③過年度の保険料収納見込み ④前期高齢者交付金

⑤保険者努力支援制度交付金（市町村分） ⑥府2号繰入金（府1号繰入金の振替分）

3) 大阪府国保会計の剰余金

・保険者努力支援制度交付金（市町村分）

2018～2023年度：国→府→市町村へ全額交付。市町村は保険料抑制に使ってきた。

2024年度：約30億円のうち50%を抑制に、50%を市町村に。

2025年度：約26.4億円。抑制に使わず、全額市町村に。

※国は保健事業や収納対策に使うことを推奨しているが、実際は赤字補填等に使われている。

2025年度統一国保料について大阪府の説明①

1) 特別調整交付金（統一達成による激変緩和）：15億円

- ・府「国に働きかけ、完全統一を評価する配点を新設させた」
- ・初年度の対象：大阪・奈良。 金額：約1000円／1人。
期間：3年（2024年度～2026年度）。 用途：縛りはない。
- ・2036年度（R18）までに完全統一した都道府県には、同様の
中身で交付される。

2) 特例基金（財政基盤強化分）の活用：6億円

- ・国からの公費。今回で終了。

資料1

令和7年度国保「市町村標準保険料率」の本算定結果について（概要）

健康医療部健康推進室国民健康保険課 令和7年1月

市町村標準保険料率（大阪府統一保険料率）

【算定結果概要（令和7年1月 確定係数）】

医療分	所得割		均等割	平等割	賦課限度額
	前年度	本年算定			
医療分	9.30%	9.56%	34,424円	33,574円	65万円
後期分	3.02%	3.12%	11,034円	10,761円	24万円
介護分	2.56%	2.64%	18,784円	19,091円	17万円

（参考：令和6年度本算定）

【主な算定条件（概要）】

- 府内全体に必要な事業費納付金総額を算定し、市町村ごとの所得水準、被保険者数、世帯数に応じて按分。
- 統一保険料率となるよう、市町村ごとの医療費水準は反映しない。
- 保険料算定式
医療分・後期分：3方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割6：平等割4）
介護分：2方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割）
被保険者努力支援制度（都道府県分）等を算入。

【主な変動要因（概要）】

- 算定上の推計被保険者数 約154.5万人
※自然増減（出生と死亡）及び転移動（資格取得・喪失）という2つの変動要因の得率に基づき被保険者数の推計を行うコーホート要因法に基づき推計。
- 算定上の一人あたり費用の主な増減要因
 - ▲ 増要因
 - ・前期高齢者交付金の減
 - ・高齢医療負担金の減
 - ・普通調整交付金の減
 - ・介護給付費の減
 - ・介護納付金の減
 - ・特別調整交付金の増
 - ▲ 約2,516円
 - ▲ 約1,637円
 - ▲ 約920円
 - ▲ 約4,395円
 - ▲ 約2,475円
 - ▲ 約1,074円

【本算定における保険料抑制のための工夫】

- 特別調整交付金（統一達成による激変緩和） 約236億円
- 特例基金（財政基盤強化分）の活用 約15億円
- 財政調整事業による保険料抑制財源の確保 約6億円

（内訳）大阪府国民健康保険特別会計における剰余金の活用（約66億円）
 ・被保険者努力支援制度交付金（都道府県分）の活用（約36億円）
 ・都道府県繰入金（2号）の全額1号繰替（約48億円）
 ・過年度の保険料収納見込額（約11億円）

【参考】<都道府県標準保険料率>

医療分	均等割		平等割		介護分	
	所得割	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割
9.40%	51,374円	3,06%	18,390円	2.57%	18,784円	

※都道府県標準保険料率とは、都道府県比較を行うために2方式（所得割、均等割）で算出したもの。

2025年度統一国保料について大阪府の説明②

3) 財政事業による保険料抑制財源の確保：約215億円

(内訳)

- ・大阪府国保特別会計による剰余金：約66億円

2018年度以降、剰余金投入は2022年度（R4）約35億円のみ

2023年度（R5）剰余金：約132億円

府「R5年度剰余金の約50%を抑制に充てた。50%は地方財政法を参考にしている」

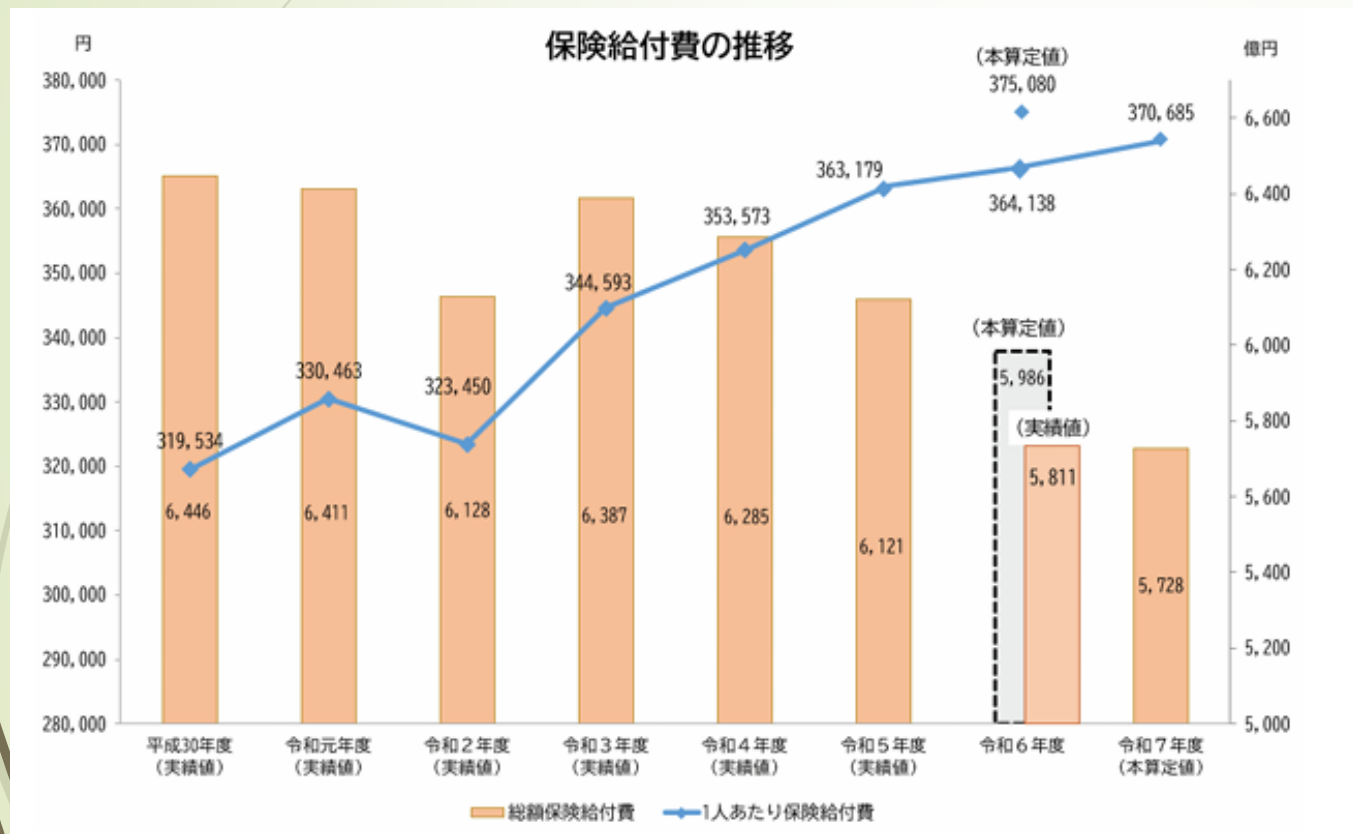
※地方財政法第7条（剰余金）

地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌々年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。

➡決算剰余金（黒字）の少なくとも半分以上は2年以内に基金に積み立てるか、繰上償還に回さなければならない。

2025年度統一国保料について大阪府の説明③

参考) 府の国保会計は2024年度 (R6) も大きな黒字となる見込み



▶一人あたり保険給付費 (医療費一窓口負担)

府見込 : 375,080円

実 際 : 364,138円

※大阪府本算定資料より

2025年度統一国保料について大阪府の説明④

(内訳つづき)

- ・ **保険者努力支援制度交付金（都道府県分）：約36億円**
府「完全統一が評価され増額に（約11.9億円）。交付金全額を投入」
- ・ **都道府県2号繰入金的全額1号振替：約48億円**
- ・ **市町村からの事業費納付金を通じた保険料抑制：約11億円** ➡ = 市町村国保会計の黒字を活用
既に2024～2026年度：各年度約680円／1人と確認
府「680円で良いかは市町村からも様々な意見があったが、予定通りいくことに」
- ・ **過年度の保険料収納見込額：約54億円**
R5年度過年度分収納額×60%
府「仮算定では80%としていた。市町村との協議では40%の案も出たが、最後は間をとって60%に」

府の説明を受けて感じたこと

▶引き下げは当然

- ・2023年度（R5）：府は大黒字、市町村は赤字

高すぎる国保料で収納率も低迷。集めすぎた国保料（剰余金）を被保険者に還元するのは当然

- ・「全国一高い統一国保料」を追及してきた運動の成果

▶重要な事項が密室での協議で決まり、府民の検証ができない

- ・抑制財源の基本的な考え方が分からない、意思決定の過程が見えない

例：過年度保険料の収納見込 2025年度 仮算定80%（71億円）→本算定60%（54億円）▲17億円

例：保険者努力支援制度（市町村分）2024年度50%→2025年度0%（26.4億円）

→全て「市町村と決めた」

- ・2018年度以降、保険料抑制財源の総額の記載の有無、内訳の記載項目が異なる。府民への説明責任を果たすべき

▶市町村への働きかけが重要

- ・上記は、市町村の意見を重視している表れでもある
- ・府も市町村の声を気にしている

➡市町村からは「うちだけ離脱できない」「府の縛りが強い」などの声もあるが、粘り強く取り組むことが大切